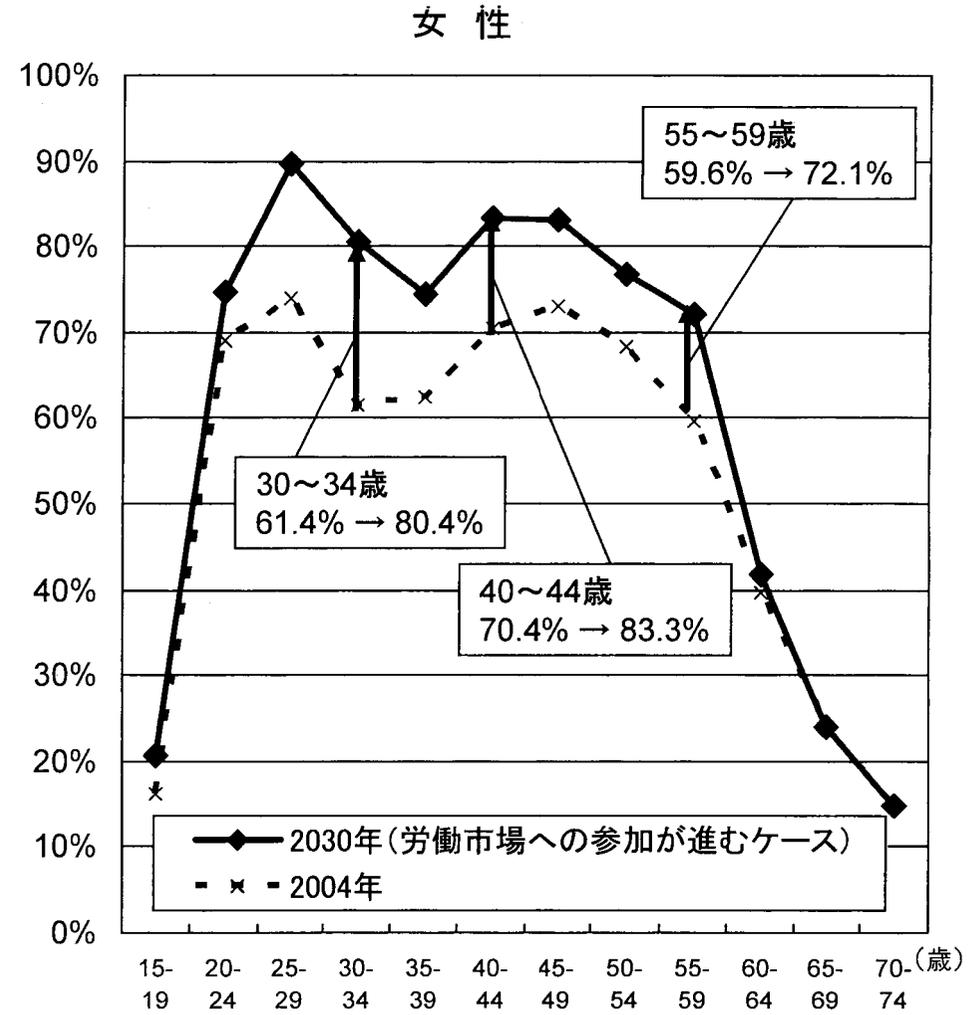
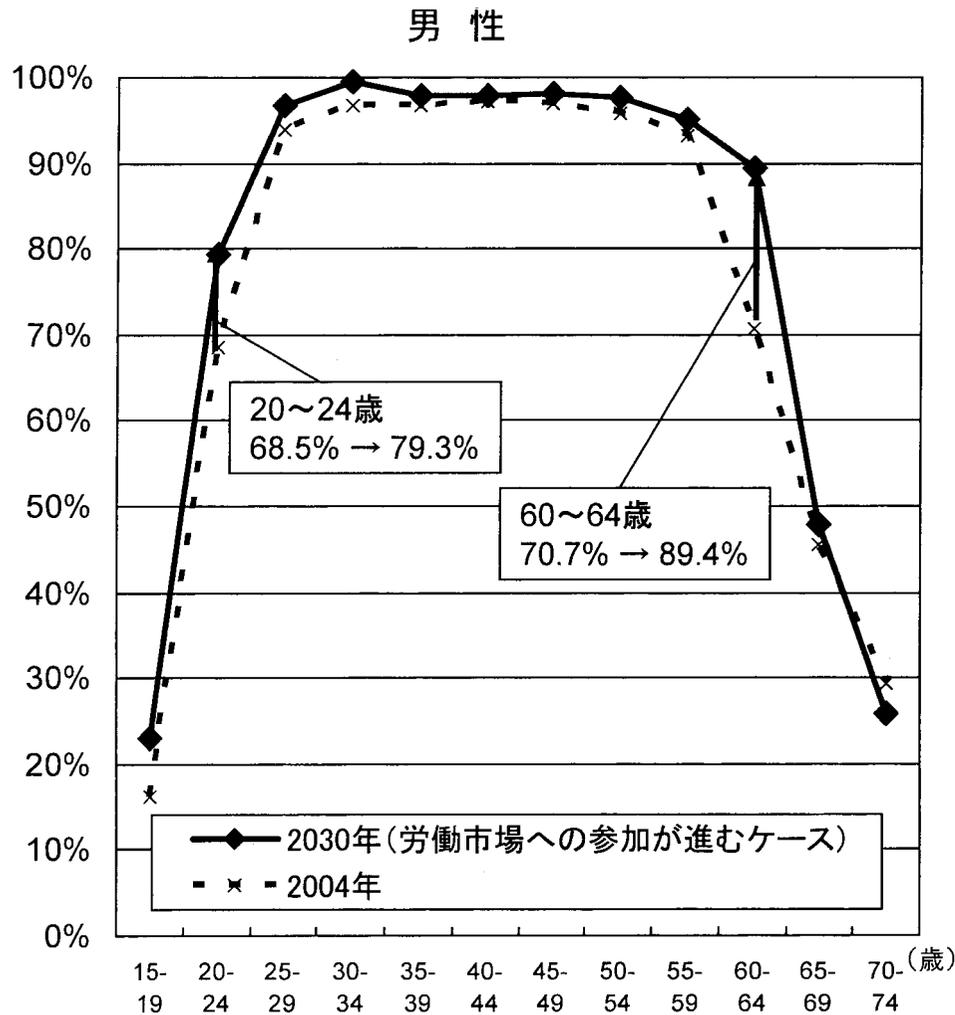


③ その他特別部会提出資料等

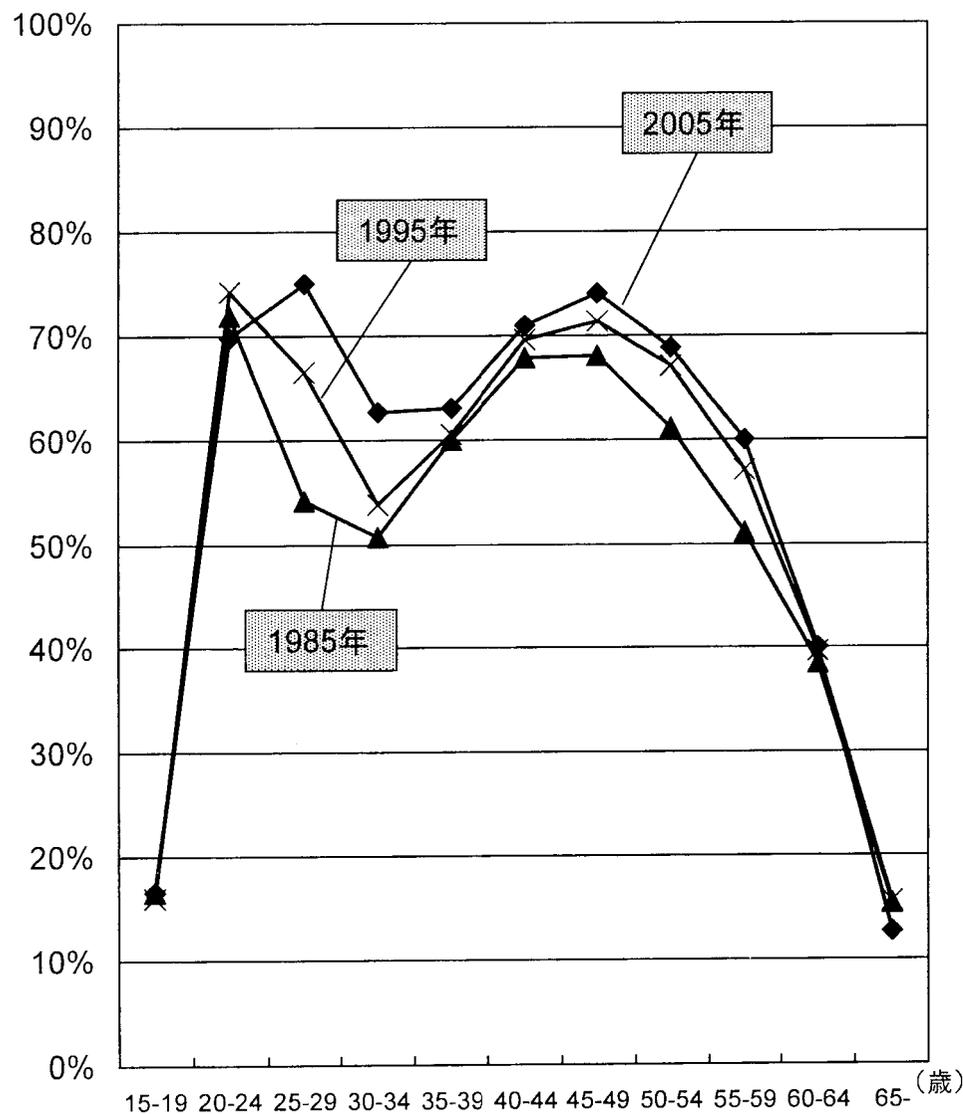
労働市場への参加が進むケースにおける労働力率の変化



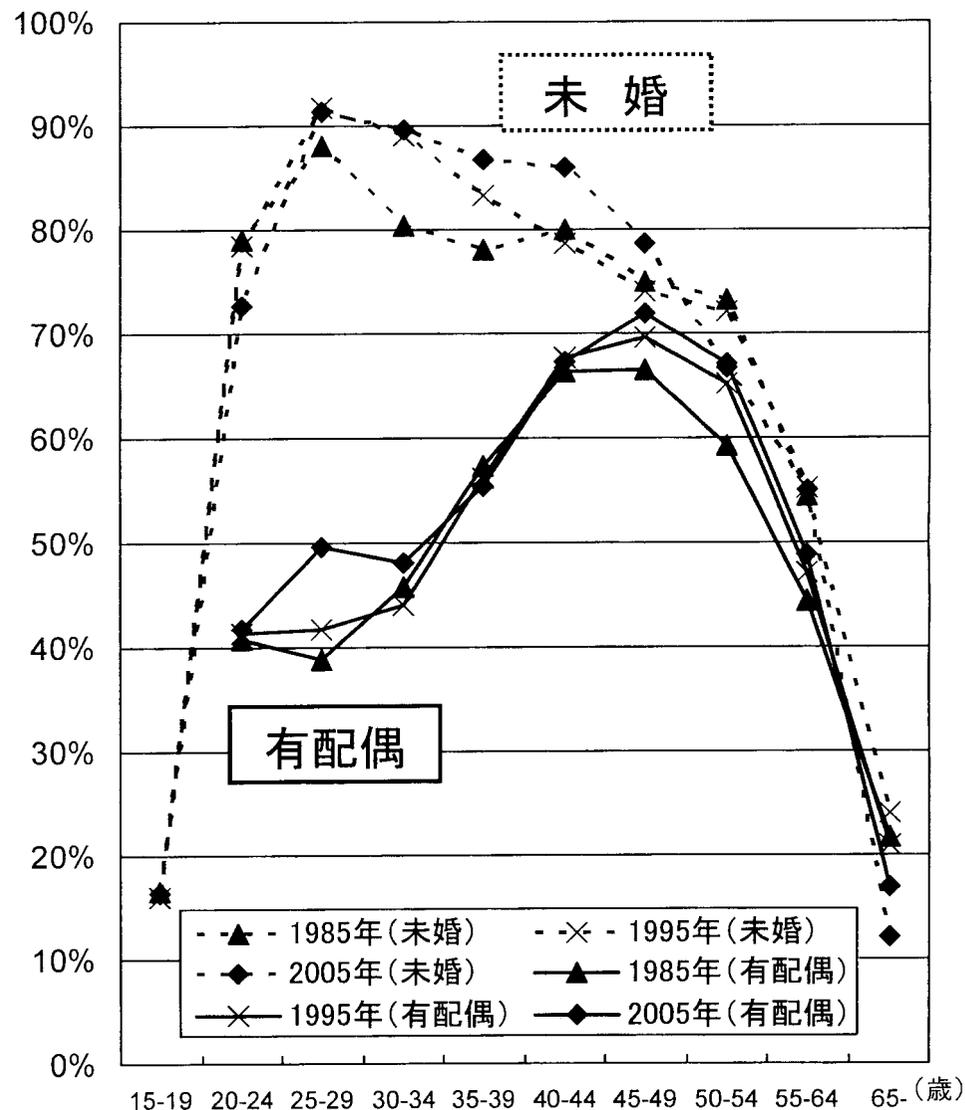
(資料)雇用政策研究会「人口減少下における雇用・労働政策の課題」(2005年7月)

これまでの女性の労働力率の変化(全体と配偶関係別)

女性全体

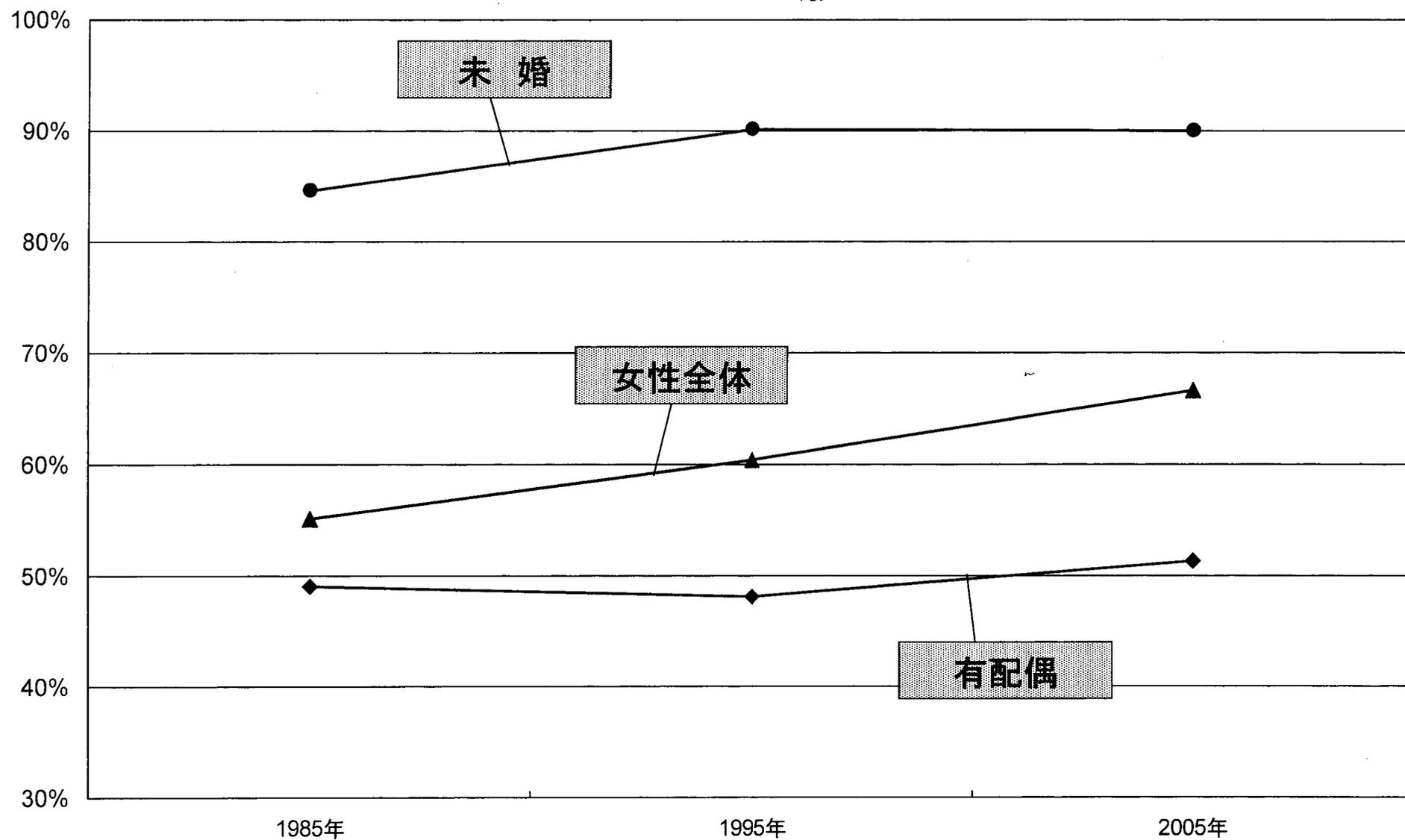


未婚女性と有配偶女性



これまでの女性の労働力率の変化(全体と配偶関係別)

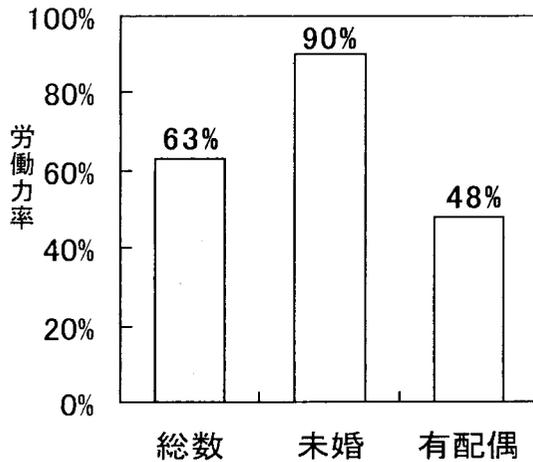
25～39歳



女性の未婚率と労働力率の関係

30～34歳の女性の労働力率

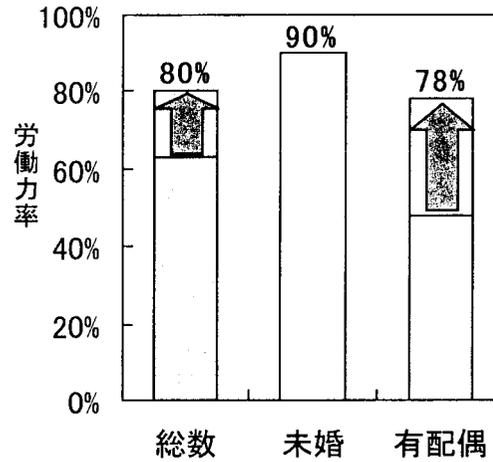
未婚率 30% (注)
(平成17年実績)



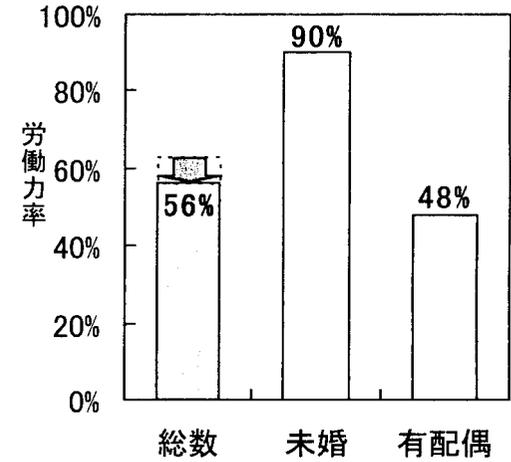
結婚の障壁
がなくなり、
未婚率が低
下した場合

85%の女性が有配偶となる場合

(生涯未婚率が10%程度と見込まれる1960年生の女性
の30～34歳のときの未婚率が15%程度)



労働力率が80%となるよう
設定すると、有配偶者の労働
力率は78%となる。

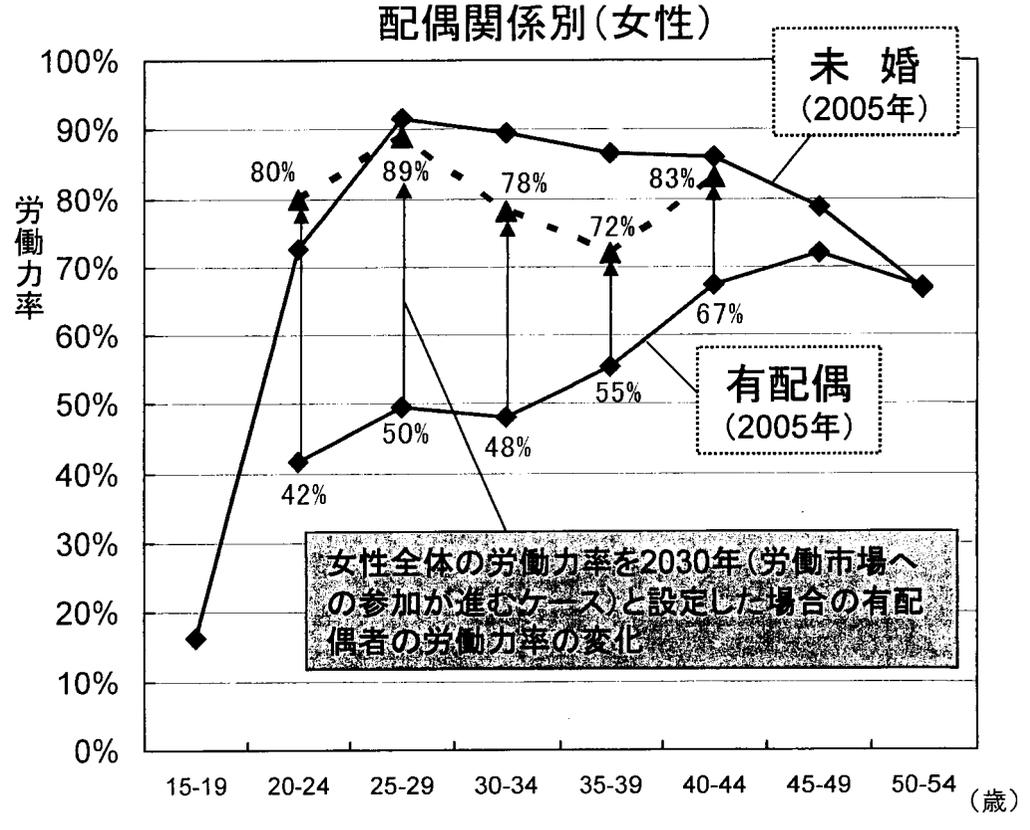
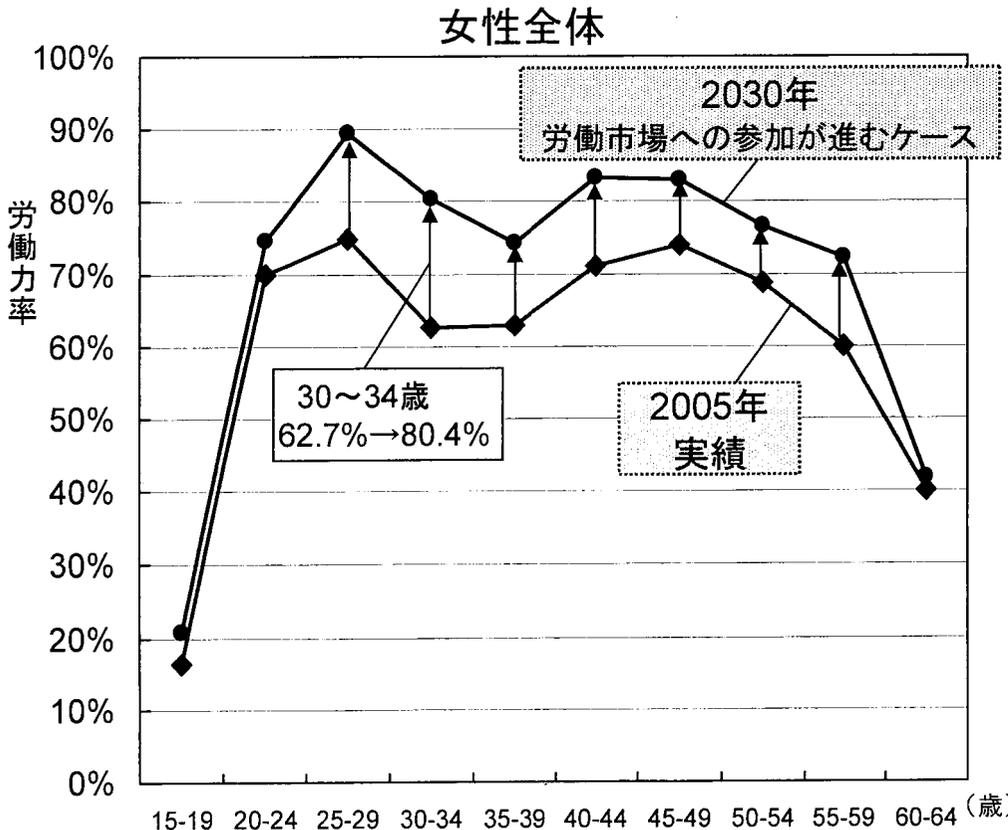


有配偶者の労働力率が変わ
らないと設定すると、労働力
率は56%となる。

平成17年の有配偶者の労働
力率は48%

(注)労働力調査における未婚者の割合
資料:労働力率調査

未婚率が低下した場合の女性の労働力率の変化－1



(資料) 2005年は総務省「労働力調査」、2030年は雇用政策研究会の推計(2005. 7)

前提とした女性の年齢階級別未婚率の低下

※ 平成17年労働力調査より算出された年齢階級別未婚率が、生涯未婚率が10%程度と見込まれる1960年生が当該年齢階級のときの水準まで低下するものと仮定

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
未婚率の低下	89%→76%	58%→30%	30%→15%	17%→11%	11%→10%